

ケニア国
人口教育促進プロジェクト(II)
計画打合せ調査団報告書

平成6年6月

国際協力事業団
医療協力部

JICA
407
23.3
MCN
BRARY

医	二
J	R
94	- 37

JICA LIBRARY



1121020101

ケニア国
人口教育促進プロジェクト(II)
計画打合せ調査団報告書

平成6年6月

国際協力事業団
医療協力部

国際協力事業団

28052

序 文

ケニア国では急激な人口増加が経済の持続的発展の障害となると共に、社会・環境問題の原因の一端となり、ケニア国政府は第7次経済社会開発5ヶ年計画（1994-1998）でも人口抑制を最重点課題に取り上げ、積極的に取り組む姿勢を見せています。

1988年12月から始まったケニア国人口教育促進プロジェクトのフェーズ（Ⅰ）では視聴覚教材の制作を中心とした活動を5年間にわたって実施しましたが、フェーズ（Ⅱ）では地方での普及活動にその力点を移して1993年12月より更に5年間の活動を開始しています。

R/D署名から5ヶ月が経過し、本格的な活動が開始されるにあたりプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM：1993年12月作成）に基づきこれまでの活動を検討し、先方関係機関及びプロジェクト側と活動内容の詳細を協議し、今後の活動内容を再確認すべく国際協力事業団は、計画打合せ調査団を派遣しました。

ここに本調査団の団員並びに調査団の派遣にご協力頂いた関係各位に対し深甚なる謝意を表しますと共に、今後の本プロジェクト実施、運営にあたり関係各位の更なるご協力をお願い致します。

1994年6月

国際協力事業団

医療協力部長

小早川隆敏



佐藤ギン子在ケニア日本国大使による記念記帳

右は、国家計画開発庁副大臣



エレザロ・ヘルスセンター開所式

(佐藤ギン子ケニア大使館を
迎えて)



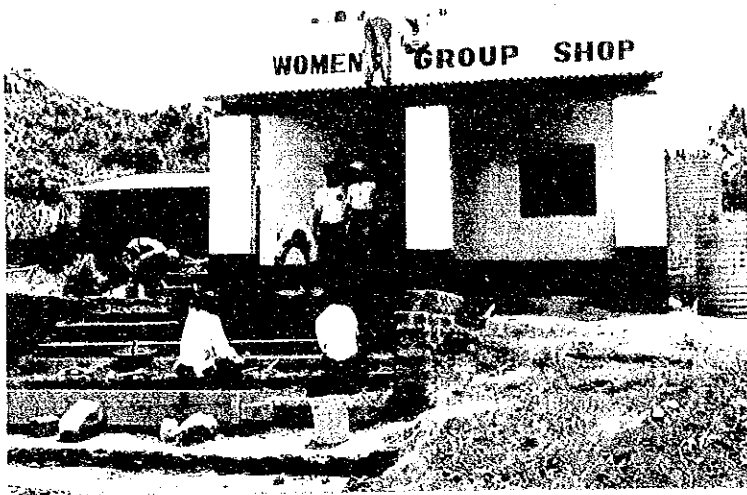
左より、

カカメガ県知事ムワンギ氏

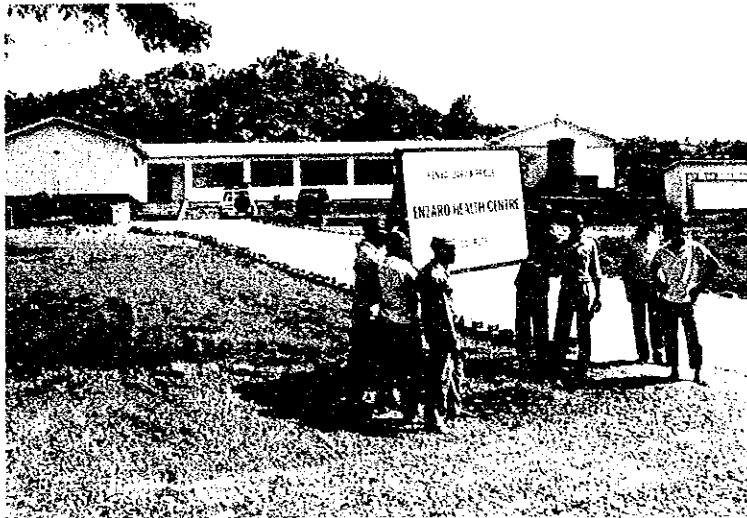
大蔵大臣ムダバディ氏

県社会開発行政官佐藤ギン子

在ケニア日本国大使



婦人グループ（収入創出運動）の
粉ひき所



エンザロ・ヘルスセンター遠景



生活改善運動（かまど改善）

左より、岸田袈裟、
佐藤都喜子リーダー、
金元良夫調整員、
保健省西部地区保健官
D R. アミラ



小学校の児童による記念植樹

目 次

序 文 写 真

1. 計画打合せ調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 日程表	2
1-4 主要面談者	3
2. 総括	4
3. 暫定実施計画の進捗状況	8
3-1 協力部門別活動	8
3-1-1 ビデオ制作活動	8
3-1-2 モデル地区の活動	10
3-1-3 ビデオ番組・教材の制作・利用体制	16
3-2 資機材供与及び利用状況	19
附属資料	
① 協議議事録	23
② P E P P活動チャート表	30
③ 暫定実施計画（T S I）	31
④ P D M	33

1. 計画打合せ調査団派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ケニア国（以下、ケニアと略す）では急激な人口増加（1980-1989年の人口増加率：3.8%）が経済の持続的発展を妨げるとともに、社会・環境問題を引き起こしており、ケニア政府は第6次経済社会開発5か年計画（1989～1993年）で人口抑制を最重点課題に取り上げ積極的に取り組む姿勢を見せている。

1988年より開始されたケニア国人口教育促進プロジェクト（以下、本プロジェクトと略す）フェーズ（Ⅰ）では、12本の啓蒙ビデオを制作する等、主に視聴覚教材の開発に力点を置いたIEC（Information, Education, Communication）活動を展開したが、1993年12月15日を持って5年間の協力期間を終了し、翌12月16日より主に普及に主眼を移した下記内容を骨子とするフェーズ（Ⅱ）の協力を5年間の予定で開始している。

- ① 教材活用・普及のためのマルチメディア戦略の強化
- ② マルチメディア教材の主題の多様化
- ③ グラスルーツレベルに適した視聴覚教材の開発・普及
- ④ ヘルスセンターでのIEC活動とサービスデリバリーとの統合
- ⑤ パイロット地区における成果の他地域への展開

R/Dは昨年12月14日に署名され、1994年度は6名の長期専門家及び4名の短期専門家派遣、4名の研修員受入れ、40,000千円の機材供与を計画中であり、本調査においては、協力開始以降の上記分野の技術移転に係る問題点等を正確に把握して今後の協力計画策定の指針を得ることを目的とした。

特に本プロジェクトフェーズ（Ⅱ）の主眼であり、新規派遣専門家の中心業務となる以下の①、②につき今後の方針を策定すべく、派遣中の専門家及び現地カウンターパートと協議を行った。

- ① 県レベルでの普及活動（ディストリクトIECコミッティーの支援）
- ② ヘルスセンターにおけるコミュニティー活動とIEC活動とサービスデリバリーとの統合
その結果を踏まえ、専門家派遣・研修員受入れを始めとする協力計画の詳細を策定し、今後の協力方針を立案した。

調査団の目的は以下の通りである。

- ① プロジェクトの進捗状況の確認と問題点の把握
プロジェクトへの投入実績
日本側：専門家派遣、研修員受入れ、機材供与
ケニア側：カウンターパートの配置、ローカルコスト負担
- ② 専門家活動業務に係る状況の把握及び今後の協力方針に係る協議
 - a) 視聴覚教材制作
 - b) 県レベルでの普及活動（ディストリクトIECコミッティーの支援）
 - c) ヘルスセンターにおけるコミュニティー活動
- ③ PDMの作成

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団 長	総 括	林 謙治	国立公衆衛生院保健統計人口学部長
団 員	教育工学	水越 敏行	大阪大学人間科学部教授
団 員	ビデオ制作	太田 太	株式会社アバコクリエイティブスタジオ代表取締役
団 員	視聴覚教育	吉田 昌生	国際協力事業団国際協力専門員
団 員	協力企画	川端 岳郎	国際協力事業団医療協力部計画課

1-3 日程表

日 順	月 日	曜 日	移 動 及 び 業 務
第1日	5. 6	金	移動 SR-169 東京-チューリッヒ
2日	5. 7	土	移動 SR-292 チューリッヒ発
3日	5. 8	日	ナイロビ着 JICAケニア事務所、在ケニア日本国大使館、 NCPD表敬
4日	5. 9	月	KIMC表敬、国内委員打合せ
5日	5. 10	火	資料整理 太田団員合流
6日	5. 11	水	移動：ナイロビーキスム・ビヒガ ヘルスセンター、IECタスクフォース (IEC Sub-Committee)、収入創出活動視察
7日	5. 12	木	移動：キスム・ビヒガ-メル- ヘルスセンター建設予定地視察、県知事表敬
8日	5. 13	金	移動：メル-ナイロビ 川端団員ナイロビ発、帰国
9日	5. 14	土	資料整理
10日	5. 15	日	資料整理
11日	5. 16	月	情報省SP表敬、USAIDとの面談、
12日	5. 17	火	国内委員打合せ、国家計画省次官表敬・合同会議
13日	5. 18	水	国内委員打合せ、合同会議
14日	5. 19	木	国内委員打合せ、協議議事録署名交換、 JICAケニア事務所報告
15日	5. 20	金	移動 LH-581 ナイロビー-フランクフルト
16日	5. 21	土	移動 LH-710 フランクフルト発
17日	5. 22	日	東京着

1 - 4 主要面談者

(1) ケニア側

Amb. S. B. A. Bullut	Director, N C P D
Mr. Michael Muindi	Ponnlatin Officer (I E C)
Ms. Catherine Ndei	Ponnlatin Officer (I E C)
Mr. Philip Muchir	Artist
Mr. J. Osiako	Principal, K I M C
Mr. N. Simani	Producer (P E P P)
Mr. S. Magomere	Maintenance Officer (P E P P)
Mr. Milly Howard	Prj. Manager, Family Planning (U S A I D)
Ms. Gary Newton	Chief, Officer of Population & Health (U S A I D)
Ms. Juclith Roff. Macford	Population Fellow (U S A I D)

(2) 日本側

1) 在ケニア日本国大使館

佐藤ギン子	特命全権大使
堀江 正彦	公使
坂井 清志	一等書記官

2) J I C A ケニア事務所

長嶋 俊一	所長
牧野 耕司	所員
高木 美早	所員

(3) 派遣専門家

佐藤都喜子	リーダー
金元 良夫	調整員
松田 啓	視聴覚技術
田中 清文	地域開発

2. 総括

本調査団の目的はプロジェクトフェーズ（Ⅱ）の計画打合せであり、当初のスケジュールでは前半に National Council for Population and Development（NCPD）側と会談を行なう予定であったが、ブルート所長の海外出張と重なったため、前半と後半のスケジュールを入替え、先にフィールド調査を行なった。

(1) フィールド調査の結果に関する報告

1) ビヒガ県エンザロ村

ビクトリア湖に近接する本プロジェクトのモデル設定地区であり、知事ムワンギ氏に表敬訪問し、本プロジェクトへの協力を依頼した。ムワンギ氏はイギリスにて国際政治学を専攻した人物であり、日本の江戸・明治時代に関する知識があり、日本と西欧諸国の近代化過程の違いに深い関心を寄せている。プロジェクトへの全面的な協力を約束頂いた。

次に当地区の中心保健所を視察した。大通りに面しており、立地条件が良いので近隣の村からも多くの利用者が集り活気が感じられた。途上国に共通したことであるが保健所と言えども日本と異なり医療活動が大きな比重を持つ。しかし、ここでは健康教育の担当者や水質検査・監督者が配置されており、地域保健衛生への熱意が感じられた。

本プロジェクト関連で建築したエンザロ村ヘルスセンターを視察した。立地条件が悪いにもかかわらず、日に100名近くの利用者があるとの説明があった。また、立地条件が悪いために特に雨の日など道がぬかるみ、自転車を利用しているスタッフの通勤に支障を来すことがあるようである。病院に転送する必要がある患者は週に数人あり、その度に交通手段を講じているとのことであった。

当ヘルスセンターは今後地域保健活動の根拠地となると同時にIEC活動の拠点ともなるので、以上のことを考慮すれば患者の輸送、IECの諸活動及び雨天の場合のスタッフの通勤など多目的に利用できる車両の供与を提案したい。更に、当ヘルスセンターに週一回程度でも医師を派遣することが望ましく、そのためにも車両は不可欠であると考えている。

地域婦人グループ活動は活発であり、専門家派遣予定者（岸田ケサ氏）との交流も円滑に行なわれている印象が強く、今後細かいプログラムの実施を期待したい。

現地において組織されたIEC委員会の初回会合に参加する機会を得た。各方面の代表者20名の参加があり、田中専門家の主旨説明の後かなり突っ込んだ議論があった。例えば、学校関係者を本プロジェクトのメンバーに加えることにより、より幅広い活動が可能となるであろうとの意見があった。

本プロジェクトにも参加している川内青年海外協力隊（JOCV）員（DPO（District Population Officer）の補佐役として赴任中）はPEPP制作のビデオの放映や面接聞き取り調査を精力的に行なっている。しかし、制作は情報ニーズと密接に関係しているので、制作

スタッフはより一層積極的に現地に出張することが望ましい。

2) メルー地区

最初の訪問施設はスウェーデンとアメリカの援助で建設されたチョゴリ病院であった。この病院の施設規模は極めて大きく、運営面でもかなり機能的であるとの印象を受けた。単に診療施設としてでなく I E C を始めとする多彩な地域保健プログラムを展開している。例えば、住民ローンのプログラムによって収入創出活動を促し、生活の改善を図ろうとしており印象的であった。本プロジェクトとはすでに緊密な関係にあり、今後 I E C 活動の拠点とするに適切な施設である。

キビリチアにおけるヘルスセンター建設予定地を視察したところ、住民の大歓迎を受け戸惑ったほどであった。それでも到着スケジュールの誤報があつてそれにも増して数倍の住民が集る予定であったそうである。すでに住民の自助努力により簡単な施設ができあがっており、その上駐在予定スタッフの宿舎も建設中であった。また、川から引いた水を貯水タンクに貯めることが可能となっており、次の目標として行政当局との交渉により 2 km 先から電線・電話線を引くことを目指しているとのことであった。

この地区の特徴は先にも触れたように住民意識がきわめて高く、しかも独自に組織した住民委員会がよく機能しており、この点が行政との円滑な協力体制を作り上げ得たものと思われる。こうしたケースは途上国では非常に稀であり、プロジェクトの実施地区としては最適であると思われ、大きな期待が寄せられるところである。県知事への表敬訪問の際にも最大限の協力を約束して頂いた。

ビヒガ県の川内 J O C V 隊員と同じ立場にある落合 J O C V 隊員も積極的な役割を果たしているが、残念ながら本年 7 月に任期満了し帰国することになっている。業務を後任者に是非引継ぐことが望ましい。先と同じく本プロジェクトのスタッフも積極的にこの地区へ出張することを望みたい。

(2) NCPD との協議について

NCPD との協議に先立ち本プロジェクトのスタッフからプロジェクトの進捗状況、問題点等について報告を受けた。これを基礎にケニア側との協力体制について R / D の実行状況を再確認すると共に実行を促した。ブルート所長を議長に次の事項を確認し協議議事録を作成した。

1) J I C A, NCPD, K I M C (Kenya Institute of Mass Communication) の役割分担と責任範囲

① J I C A の役割分担と責任範囲

○地域活動の専門家は本年 7 月までに赴任する。他のメディア関係、教育関係の専門家 2 名についてはいずれリクルートし赴任させる。

○ケニア側はすでに到着済の機材について早急に手続きを済ませ、しかるべき施設に収容すること。J I C A はこれを要求する。

- 日本での研修派遣者は現在研修中の1名の他、他の3名について運営委員会で検討し決定する。プロジェクトに従事するKIMCスタッフは兼務者であり、専任者でないことを確認する。
 - すでに完成したエンザロヘルスセンター及び建設予定のキビリチアヘルスセンター周辺地域がモデル地区であることを確認する。
 - PEPPセンターの拡張工事について提案され、資金調達でき次第着工する。
- ② NCPDの役割分担と責任範囲
- NCPDから指名された担当スタッフは週に2、3日程度はPEPPの現場に従事すること。
 - NCPDは中央、地区、地域の活動を調整すること。
 - NCPDはIEC戦略の全ての面に責任を持ち、それを運営するIEC委員会にPEPP代表者を参加させること。
 - AVパンの運転手を必要な時に提供すること。
 - 次年度予算要求にR/Dに記載されているローカルコストを盛り込むこと。制作・配給費用についても同様である。
- ③ KIMCの役割分担と責任範囲
- PEPPの内部組織化はいまだ行なわれておらず、本省及び財務関連当局と打合せの上決定すること。
 - メディアセンターの長は決定されていない。JICAは現有スタッフの他、更に4分野5名のスタッフを要求する。
 - PEPP拡張工事に必要な土地は確保されており、建設費用についてはプロジェクトが負担する。工事中業務部門の事務室は指定された。
 - 機材点検は昨年行なわれ、補給部品は2年程度の備蓄がある。
 - 公共料金の提供は満足すべき状況にある。

以上協議議事録の概略であるが日本側の要求に対しかなりの部分について満たされ、一定の成果が挙げられたと考えている。しかしながら、今後の進め方について解決しなければならないことが残されている。プロジェクト全体の方向性として極めて意欲的な内容であり、成果が大いに期待される場所であるが、運営面で若干の不安定要素があるように思われる。

まず、NCPD側について見ると相変らずネットワークの弱さが目立っており、日本側の要求に対しむしろ肯定的に受入れる姿勢があるが、実行を伴わないことがしばしばである。KIMC側は従来協力的であったと評価できるが最近意欲低下の印象は免れない。その理由の一つとして、将来PEPPの帰属について危惧を抱いているためではないかと思われる。日本側の問題点としてプロジェクトは制作現場あるいは地域での活動は目覚ましいものがあるが、NCPDとKIMCの中央レベルの組織との間に意思の疎通に若干距離ができつつある印象を

受ける。両組織から見れば日本プロジェクトが独走していると映っているかもしれない。このことはどちらが是か非かという問題ではないが本プロジェクトの存立基盤にも関わる微妙なことだけに今後慎重に対応していく必要がある。

3. 暫定実施計画の進捗状況

3-1 協力部門別活動

3-1-1 ビデオ制作活動

(1) 企画の目的と内容

フェーズ（Ⅱ）の計画において、ビデオ制作が重要な位置を占めている。従ってその企画の段階において十分に計画を検討し、効率的な制作に努めるべきである。

既にフェーズ（Ⅰ）において、パイロット地区での普及あるいは広報、啓発段階に入っているため、現地スタッフ、及びこれまでビデオを観て“学んだ者”からの意見聴取が最も大切な手段であろう。

質問状を用意し、現地が要求している情報を統計化し、それを制作チームが企画化するという方法をとることが肝要ではないだろうか。しかしこの場合、少なくとも制作部門のシニアスタッフが同行し、その状況把握（我が国ではシナリオハンティングと言えるかも知れない）を、更に的確にすることが重要であろう。

更に、TV番組（コマーシャルスポットも含め）への進出も重要であろう。しかし、本プロジェクトが二省間に関係しており、TVへの進出についてもさまざまな障害、あるいはステップが必要であるということについても、今回の調査で判明した。

番組校閲に関しては、ある一定の判断基準が公にあるのであれば、校閲時の意見は非常に有意義であるし、その指摘は尊重すべきである。しかし、指摘箇所が曖昧であったり、印象のみで、感想を述べ合うのであれば、制作者の意図を無視、あるいは制作者の芸術表現への無理解であり、このような制度は無くすべきであろう。もちろんこれは、本プロジェクトとは関係のないことであるが、あえて付言したい。

いずれにしても普及、TV用ともその企画については、業務項目が数限りなくあるであろうから、ラインアップ（優先順位）を確実に決定する必要がある。しかし、ここでもう一度現地制作スタッフがこの内容をどう理解するかが如何に大切なことであるかを確認したい。

技術協力は、被援助国の納得（理解）の度合いによってその成果に大きな差を生ずる。日本、ケニア双方の共通認識の確認を忘れてはならない。

(2) スタッフの編成

スタッフは一組3名である。これに日本側専門家がついて、指導してきたようである。しかし、フェーズ（Ⅱ）にはこれは不必要で、ケニア側スタッフに一任していかねばならない。これまでのOJTの成果が期待される場所である。理想的には3班9名体制であり、この体制は1年後になるであろう。

この側面で必要なことは、シニアスタッフ3名の固定化と、ジュニアスタッフ6～8名の継続的配置が保証されていることである。必ずしもこの条件は満たされていないのが現状のよう

であるが、改善されるべきである。3班のうち、1班はTV番組制作のためのスタッフであり、他は普及、啓発、広報といったパイロット地域を中心にした上映に関連したスタッフである。各班の質的レベルは同等であることが望ましく、むしろ場合によりTV番組制作クルーより他のクルーが、速やかに、臨機応変に問題を処理する方策などを心得ていることが必要な場合もある。また他の技術スタッフへの流用もするべきではない。

このような永続性のある班体制は必要であり、この指導に果す日本側専門家の役割は大きい。

(3) 制作本数とその用い方

試写したスポット本数が、総計1本とカウントされていることに驚いた。スポットは1本1本短い、故にスタッフの苦勞、技術的な凝縮等を考慮すると、正に1本とカウントされるべきである。少なくとも初期の段階ではそのようにカウントし、やがてシリーズ数本を1本とすれば良いと思われる。その点で、既に制作終了し、ON AIRを待つ作品群はいずれも力作であった。

本篇物（5～25分など企画によるが）を年2作、そしてスポットを6～12本がTV番組用の制作可能な数量であると思われる。

また、普及等用の制作本数は、企画内容によるが、年間3～6本の能力を備えたい。我が国で一時代を画したコンセプトフィルム形式（約5分で、小さな1テーマにコンセプトをまとめる）で十分と思われる。しかしこの場合、相手側の視聴習慣をもう一度吟味する必要がある。

本プロジェクトサイトでの観察、報告によれば、ビデオという教材は、ある権威あるメッセージとして捉えられている。歯切れの良いテンポで軽快に、というのではなく、冗長とも思える長い1カットでじっくりと重みを抱かせる方向である。この観点はなお続くとすると、上映方式が工夫されるべきである。つまり、コンセプトフィルム形式のビデオは、各集会の全体的な概略伝達用として用いられるべきで、中心的媒体として扱われるべきではない。このことは水越団員などにより詳細なアドバイスを得て、マニュアル化することを考えねばならない。

また制作したスポットを何本か、このコンセプトフィルムに先立ち上映し、更にPEPPの活動を紹介する。あるいは、上映の導入に用いると効果的であろう。

ここではむしろ、普及のための日本側専門家の役割が重要である。

(4) おわりに

ビデオ制作の企画は、「何を教えようか」と押しつけるのではなく、「何を知りたいか」を把握することが重要である。

そのニーズを把握することは容易ではないが、広報対象者を調査できなくとも、現地のボランティアスタッフにより調査することも可能であろう。現地のニーズを十分に把握した上で、活動することが重要である。

3-1-2 モデル地区の活動

(1) カカメガ～エンザロ村（1994年5月11日）

1) ビヒガ県知事 Mr. Mwangiを県庁に表敬訪問

知事はまだ若く、英国の大学を卒業したエリート官僚である。国際政治学を専攻してきたとのこと、日本の幕末から明治にかけての開国～近代化の歩みに強い関心を持ち、西欧との比較研究を今も続けているとのことである。

今回、この地域での教材の普及活動開始、ヘルスセンター開設などのPEPPの活動に、強い関心を示し、全面的な協力を確約した。

2) IECコミティーとの第一回懇談会

カカメガのDPO, Mr. Kichamuと田中専門家とが担当してカカメガのFPACK Conference Roomで、懇談会が開かれた。出席者は資料3-1-2のように、政府機関に所属する者、NGOなどで20名位であった。田中専門家からこの地域での活動計画の概要を説明した後、質疑応答を行なった。例えば広報用壁掛けカレンダーについて限られた予算だから、大きくて多色刷りをという要請があれば、部数が限られる。数多くというのなら、大きさや色の種類に制約がある、というような説明をPEPP側から成された。しかし参加者達はこのようにフィードバックをして最適なものを決めていくという方略に、慣れていないようである。

このような懇談会を調査団が訪問する前に数回開催し、調査団とは実質的な協議のできる場にすべきであった。初回で議長を決定したり、自己紹介をしたりという形式に、半分の時間を割いたのは残念であった。

3) エンザロ・ヘルスセンター視察

日本政府の援助で新設されたエンザロ村の保健所を視察した。つい先日佐藤駐ケニア大使が出席し、当国の大蔵大臣がエスコートして、大々的に開所した所であるが、まさに僻地で、交通手段がない。医師を含めてスタッフの通勤手段がない。宿舎を建てる計画はあるようであるが、むしろ多目的の車両（バン）がせめて1～2台は欲しい。カカメガから専門の医師を送迎したり、緊急の患者を運んだりするのが、主目的である。それに加えてVTR、液晶ビジョン、スライド、16ミリ映写機、ちらしなどを積み込み、村々を巡回することも可能であり、必要でもある。

4) エンザロ村の収入創出活動視察

女性だけの手で作り上げた製粉施設を佐藤チーフアドバイザーの案内で見学し、竈の改良をした現場も視察した。改めてこの地域での女性の活動の重要性を痛感した。ただPEPPの本来の目的や成果が、副次的なものにならないように注意を要する。女性の手で収入をあげることや、台所の改善をすることは、保健所の維持費の一部を補填するための手段であって、これが主目的になったのでは、プロジェクトの本質が歪んでしまう。

5) その他

川内JOCV隊員が、村々をまわって、PEPP制作のビデオを視聴させ、面接調査を精力的に進めている。メルーの落合JOCV隊員も同様で、バイクで村々を駆け回って普及活動と調査をしている。フェーズ(Ⅱ)に入り、教材の配付が中心になる。これをJOCV隊員だけに任せるのではなく、PEPPの日本人専門家が、もっと積極的に、何度も現地を訪問し、普及と調査に従事すべきであろう。また二人の協力隊員がまとめた調査結果は、中間段階でもよいかから至急にまとめて、本部へ報告してもらいたい。

(2) メルー

1) チョゴリア病院

DPOニャンバチ氏も同行した。この病院は実績もあり、ベッド数も多く、医師は白人で数も多い。スウェーデンとUSAIDの援助により運営されている。近郊のみならず遠方からも一日がかりで、患者が押し掛けている。ここの業績と方略の分析をする必要性がある。PEPPとの協力関係は緊密であり、印刷教材、カレンダーなどは勿論のこと、待合室ではビデオも放映している。サービスデリバリーを考える上で、重要な拠点である。

2) キビリチア保健所建設予定地視察

手違いで本調査団の訪問が明日に延期されたという誤報が伝わり、待機していた婦人の大半が帰宅した後だと、村長が嘆いていた。それでも30名ほどの婦人達が残っていて、歌と踊りで歓迎してくれた。

ここの自助努力には、目を見張るべきものがある。水も確保し、畑で野菜類を栽培して、既に収入創出活動を進めている。現在の病室も自前で建て、建て増しの建築資材も既に運び込み、というように受入れ体制は十分である。ここに日本の援助で保健所が新築されることを待ち望んでいた。ケニアではこのような例は稀の事である。

3) メルー県知事表敬訪問

メルー県知事のMr. Toyyaを表敬訪問した知事は、この地が対象に選ばれたこと、フェーズ(Ⅱ)に入り、PEPPの活動が本格化することに、歓迎の意を表し、全面的な協力を約束した。カカメガに比べて、あらゆる点で一日の長があり、この二地域のもつ特徴をよく踏まえて、それぞれに見合う方略を立てて活動する必要がある。もっとも多目的の車両は、ここでも必要かつ有効と思われる。

4) その他

現在のPEPPでの年間ビデオ制作能力は、20~30分番組で、3本程度である。これをせめて5本に増やすと共に、8ミリビデオカメラが2台あれば、5分程度のワンコンセプトの番組が、数多く制作できる。カカメガやメルーに出かけて、取材し、現地の人に出演してもらおうようにする。そのほうが視聴意欲が高くなると思われる。またVTRを液晶のプロジェクターと接続すれば、モニターテレビは不要である。大きく拡大し、映画のように野外でも、

大部屋でも上映できる。これらを二つの地区に、複数常置すべきであろう。

PEPPの機材に関してその効率性、実働性、簡易性、そして小型化という視点で、もう一度見直し、必要な修正、追加をこのフェーズ（Ⅱ）に入ったこの時期にすべきであろう。

First Population IEC Task Force Meeting in Kakamega/Vihiga Districts

May 9, 1994
JICA/PEPP

1. Time May 11 (Wed), 1994 11:00 am - 12:30 am

2. Place FPAK Conference Room, Kakamega

3. Invited Participants (maximum 20 people)

(Government Organisations)

MPND/DPO, Kakamega (secretary)

MPND/Provincial Planning Officer (or District Development Officer)

MPND/District Statistical Officer

MOH, Kakamega

MOH, Vihiga

MOH/GTZ Family Planning Project

MOH/Kenya-Finland Primary Health Care Project

MOH/Enzaro Health Centre (Public Health Officer)

MCSS/Social Development Officer

MCSS/Adult Education Officer

MLMD/Labour Officer

MOA/Agricultural Extension Officer

MENR/Social Forestry Officer

(Non-Government Organisations)

FPAK

MYWO

AMREF

NCCK

CHAK

KCS

Salvation Army

(Observers)

JICA/PEPP

JICA/Kenya Office

Japanese Mission Members

4. Agenda

1) introduction of members of the Population IEC Task Force

2) selection of chairperson

3) introduction and discussion of PEPP's proposed dissemination plan in 1994 (by Mr. Tanaka)

4) introduction and discussion of Population IEC Needs Assessment Workshop (by Mr. Tanaka)

5) request for evaluation of PEPP's 1994 calendars (by Mr. Arunga)

6) information on the next meeting

7) any other business

PEPP (Phase II) Dissemination Plan in Pilot Districts

May 6, 1994
Kiyofumi Tanaka
JICA/PEPP

1. PEPP Activities at Three Levels

Level	Key Institution	Main Activities
National Level	PEPP Media Centre in KIMC (South B, Nairobi)	1) to produce multi-media educational materials (video, slide, radio, print, flannelgraph and folk media)
District Level	Population IEC Task Forces in Two Pilot Areas (Kakamega/Vihiga and Meru/Tharaka-Nithi/Nyambene)	1) to link IEC needs from community activities with PEPP's production plan 2) to enhance district-level capacity for IEC needs assesment, strategy development, project planning, implementation, monitoring and evaluation 3) to facilitate coordinated IEC efforts by various implementing agencies 4) to promote dissemination/replication of good community-based population activities though networking and workshops 5) to facilitate dissemination and evaluation of PEPP's educational materials
Community Level	Health Centres in Model Villages (Enzaro/Lusavasavi in Vihiga and Kibirichia in Meru)	1) to integrate service delivery with IEC activities 2) to improve living standards through community development activities 3) to pre-test or post-test PEPP's educational materials with final target groups

2. Flow of Activities in Pilot Districts

- 1) First Population IEC Task Force Meeting
 - identification of implementing agencies (GOs and NGOs) of community-based population activities (such as FP/MCH, community health, STDs/AIDS, nutrition, family life education, street children, etc.)
 - explanation of PEPP's proposed dissemination plan in 1994
 - preparation for Population IEC Needs Assessment Workshop
- 2) Second Population IEC Task Force Meeting
 - explanation and discussion of proposed contents of Population IEC Needs Assessment Workshop
- 3) Population IEC Needs Assessment Workshop (using ZOPP/PCM methodology)
 - analysis of existing community-based population activities by GOs and NGOs (strength, weakness, replicability, IEC component, etc.)
 - identification of core problems in field-based population activities
 - design of IEC strategy to alleviate these core problems (identification of target groups and effective communication channels)

- design and prioritization of IEC support activities to field-based population activities
- planning of IEC support activities in pilot districts
(research needs identification, implementation plan, etc.)
- 4) Third Population IEC Task Force Meeting
 - report of Population IEC Needs Assessment Workshop
- 5) Research, if identified as necessary in Population IEC Needs Assessment Workshop
 - audience research for identified target groups
 - media preference survey for identified target groups (video, slide, radio, print, flannelgraph and folk media)
 - field visit to good community-based population activities which should be replicated in other communities
- 6) Fourth Population IEC Task Force Meeting
 - report of research outcomes
 - detailed planning of IEC support activities in pilot districts
- 7) Implementation of population IEC support activities
 - conducting training seminars
 - developing and disseminating educational materials (video, slide, radio, print, flannelgraph and folk media)
 - documenting and disseminating good community-based population activities
 - networking of implementing agencies (GOs and NGOs) of community-based population activities (newsletters, conducting Population IEC Task Force regularly, etc.)
- 8) Follow-up of population IEC support activities
 - monitoring
 - evaluation
 - revision of IEC support activities in pilot districts

3. Tentative schedule for district-level activities

Activity	Kakamega/Vihiga	Meru/Thakara-Nithi/Nyambene
1) 1st Task Force Meeting	May 11 (Wed), 1994	June 9 (Thu), 1994
2) 2nd Task Force Meeting	June 7 (Tue), 1994	July 28 (Thu), 1994
3) IEC Workshop	June 27 (Mon) - July 1 (Fri), 1994	August 15 (Mon) - 19 (Fri)
4) 3rd Task Force Meeting	July 26 (Tue), 1994	September 22 (Thu), 1994
5) Research	August - September, 1994	October - November, 1994
6) 4th Task Force Meeting	October, 1994	December, 1994
7) Implementation	1995 - 1998	1995 - 1998
8) Follow-up	1996 - 1998	1996 - 1998

3-1-3 ビデオ番組・教材の制作・利用体制

フェーズ（Ⅰ）では、PEPPは教材制作に専念して、ビデオ教材の企画と配布・利用はNCPD主導で行われるものと期待していたが、結局、NCPDにその能力が無いことが判明した。フェーズ（Ⅱ）では、全国放送を目標にする番組制作と地域活動と密接に結びついた教材制作と配布・利用を基本にすえて活動を行うことになった。今後、計画を実行する際に、予想される問題を考慮し、いくつかの点を指摘しておきたい。

(1) ビデオの企画・制作・利用

放送番組や教材の企画は、まず利用者と視聴者の要望を把握して、PEPPとNCPDの視点を考慮して企画・制作を経て、利用を行う。その体制の確立に関して、放送番組と地域で利用する場合の各々の観点から検討する。

1) 放送番組について

人口教育を促進する番組を基本におきながら、人口問題に関する他の話題、例えば、ストリートチルドレン及びエイズの問題も扱う。ストリートチルドレンについては、既にPEPPが独自にさまざまな調査を行って、膨大な資料が集まりつつある。資料収集の後、PEPPとKIMC並びにNCPDが構成メンバーである委員会に番組内容の案を提示して、了承されれば、番組制作が始まるが、完成後は番組が放送という外部にリリースされるため、NCPDの許諾が必要となる。企画については、企画者であるPEPP側の準備体制は十分であるか、資料収集は十分で、ある視点に裏打ちされたものであるか、その視点は正当かどうか、誰がどのような体制でその作業を進めるかなど、制作を始めるまでに研究と準備の体制が必要となる。また、制作後にNCPDの許諾を得る委員会の開催は、適宜開催され、許諾の基準は適切なものであるか、番組制作前後の手順・手続きは適切であったか等を検討すべきであろう。

次に、制作体制であるが、年間何本、どのようなテーマで制作するかを示す年間計画が必須となる。その計画に基づいて、制作要員の確保、現有の制作要員の配置、そして、放送基準に達する番組制作能力、今後の人材養成を見通した、制作能力向上・訓練の長期的見通し等の項目に関して詳細計画が検討されるべきであろう。検討すべき諸項目を短・中・長期計画はPEPP内で十分討議されなければならない。

最後に、番組制作・放送に関する予算措置の確保も重要である。ビデオテープ代・日当宿泊費・交通費・謝礼などロケーション費、その他の制作費、放送局に支払うべき放送料が確保されなければならない。放送局側と交渉する窓口も必要である。

今回の調査では、NCPD側と活動の内容を細かく検討する時間はなかったが、放送用番組制作を始めるにあたり、PEPP内で以上のような観点から体制を整備して、フェーズ（Ⅱ）の活動計画を実施に移すことが望まれる。またフェーズ（Ⅱ）実施に当たり、NCPDと交渉すべき新たな事項がかなりあるのではないかと予想される。

2) マルチメディア教材の作成について

放送を前提としないビデオ教材はモデル地区のみで利用される。モデル地区では、ビデオ教材の他に印刷教材や紙芝居、歌や踊りのフォークメディアなど現地で安価に作れるメディアと組み合わせて利用されることもあろう。放送メディアの対象が不特定多数であるのとは対照的に、モデル地区で教材を利用する際は、特定された少数の対象者がターゲットとなる。各教材の対象者及び利用方法が明確である。モデル地区での利用形態から見ると、教材は2種類に大別される。新設されたクリニックでの利用と県レベルでの利用である。

2)-1 クリニックでの利用

メディカルオフィサーが、患者ないし付近の住民に対して行う保健・公衆衛生的な教育場面で、さまざまなメディアを利用すると予想される。あるいは、クリニックのホールや図書館で婦人グループの教育活動に利用されるであろう。いずれの場面で使われようと、その教育活動の主宰者及び出席者層は事前に確定しているものと思われる。こうした催し物は計画的に行われるので、制作者側は主宰者側の意図を事前に把握できるし、教材利用の目的・目標は設定しやすく、両者の話し合い・打合わせも具体的になるので、制作はやりやすくなる。主宰者と頻繁に話し合い、意志の疎通を図り、メディアの選択に関して、メディアの種類と使用方法などを討議・検討するべきであろう。

扱う主題は、地域に根ざしたものであると予想され、素材はその地域で入手できるものに限るのが賢明であるため、取材範囲はモデル地区内であり、通常は、その地区から遠く離れることはないであろう。首都ナイロビの状況・情報を素材にすることは考えられるが、制作費用の問題も大きな障害にならないと考えられる。

教材を利用する状況・対象者が確定して、教材を利用する目的が明確になると、ナイロビの制作センターが、現地の具体的な要望に適切かつ迅速に応えられるセンター側の制作体制を整備しなければならない。

ビデオ教材制作は、放送用のビデオ番組とはさまざまな点で異なる。技術的にそれ程、高度ではなく、番組のように時間的な制約は少なく、教材の構成放送用ほど起承転結が明確でなくても通用する面もあろう。放送と最も異なる点は、教材として使う場面には、講師の説明の補助として使うことが多いと予想されるので、起承転結のある複雑で高度は番組が要求されるのではなく、むしろ、あるひとつの事柄を短く纏めた理解しやすい教材が要求されることになるだろう。一般に、あるひとつのコンセプトを短く纏めたものをシングルコンセプトフィルムと呼んでいるが、この種の教材を多く制作することになるであろう。例えば、離乳食の作り方、母乳の与え方、乳児の入浴、妊娠のメカニズム、避妊の方法、あるいは婦人会で使うウズラの飼育法、竈の改良法などが挙げられる。

素材撮影のロケに関しても放送用の番組制作とは異なる点が多い。ディレクターが撮影クルーに先行して、全ての素材を集め準備を整え、クルーを迎える体制をとれば、モデル地区

への一回の出張で、数本の教材を制作する素材を撮影することが可能である。放送用番組のロケとは異なり、効率良く多くの教材を制作することができる。また、放送用の良質で長い番組の構成ができない未熟なディレクターでも、モデル地区の具体的な要求に基づいて、シングルコンセプトの制作準備を迅速かつ適切に数多く経験すれば、徐々に何をどのように準備して、どのように撮影するかを理解して、長い番組を制作する際に必要な構成力がついてくるともいえる。クリニック用のビデオの教材作成は、将来のテレビ番組制作に必要な基礎知識・技能を養う場でもある。モデル地区の要求を満たしながら、将来、放送用番組の制作ができるディレクターの養成が可能となる。

また、紙芝居などの安価なメディア制作が適切であると判断すれば、その紙芝居に適切な出演者の選定から、構成、絵の配置などを検討することになる。こうした経験を通して、他のメディアへの理解・選択力などが養われる。

クリニックの要望に応じて、さまざまなメディアを数多く制作することがモデル地区を担当する制作チームの任務となるであろう。同時に、クリニックで使うメディアの制作は、あらゆるメディアの性格と制作に関する基礎知識・技能を身につける場であると考えられる。

以上述べたことは、エンザロ村のクリニックを想定したものであるが、来年度完成のメルー地区のクリニックでも、独自の問題はあるかもしれないが、基本的には同様のアプローチとなるであろう。

2) - 2 県レベルでの利用

県レベルでのメディアの利用について、クリニックでの利用とは異なり、需要、利用者、利用方法等の分析が不十分であり、今後の調査を必要としているが、概略は以下の通りである。

活動計画の上では、県知事のもとに人口に関するタスクフォースを組織して、保健・労働・農業・森林省・NGOなどの人口教育に携わる係官が現地のIECに関する需要を調査し、制作したマルチメディア教材をそれぞれの分野で利用することになっている。

調査団がメルー地区を訪れた際に、NCPDの地方自治体に派遣されているDPOを中心に、第1回ビヒガ県IECタスクフォースの会合がもたれたが、実質的な協議は行われなかった。今後更に有効な会合が期待されるが、その際は、出席者に、少なくとも、IEC活動の現状を理解させた上で、実施すべきであろう。会合では、PEPPが制作したポスター・カレンダーに対する要望、使う色の選択などについての意見が出されたが、PEPPが調査すべきことは、それぞれの行政組織の末端で人口教育に関して、どのようなIEC活動をしているか、また、その活動をPEPPがメディア制作の面でどのような援助ができるかを明確にすることであろう。計画によるとタスクフォースを通して、今年末まで各種調査を行い、実質的活動は来年度から始める予定であるが、NCPDとの中央レベルでの調査団との協議の中で、この件に関しては再度、モデル地区のDPOと協議が必要であるとの見解

を示したので、今後の動向を注視し、新たな対応をする必要がある。

マルチメディア教材制作の立場からの要望としては、限られた時間、人材及び費用の制約の中で、効果的協力を実施するためには、I E C活動の導入から指導するのではなく、各現場での調査はカウンターパートにより行なわれ、それらの情報に応じて、適切なマルチメディア教材をPEPPで制作するという役割分担が必要であると思われる。現地での需要調査分析から教材制作及び普及活動までをPEPPが総合的に実施するのではなく、PEPPの指導のもとで、各現場で必要な作業が実施され、PEPPがこれを総括する方式の確立が必要であろう。出席者たちはどんなI E C活動を展開しているのか、活動の中で不足しているメディアは何か。印刷教材が必要なのか、ビデオ教材が必要なのか、フォークメディアが必要なのか、ビデオが必要なら再生装置はあるのか、再生装置をPEPPが準備するのか、その効果はどうなのか。さまざまな問題を抱えつつ、I E Cタスクフォースの組織的な取り組みが始まったばかりであり、今後の活動を有効に実施する必要性は大きい。

しかし、現場のI E C活動に必要なマルチメディア教材の需要を発掘するというタスクフォースが機能すれば、県レベルでマルチメディア教材を利用したI E C活動を活性化する潜在能力はあることが考えられるので、当面はタスクフォースの会合を実質的に運用すると同時に、出席者がそれぞれの分野でどのようなI E C活動を展開しているかをPEPPが現地調査を実施し、マルチメディア教材の利用可能性を検討する必要がある。

(2) まとめ

県レベルでのマルチメディア教材利用の具体的な需要が明らかにならないと、制作センターとしての全体計画が立て難いが、当面、放送とクリニックでの利用を中心に考え、2チームの制作体制を整えることが先決である。その際、放送番組は洗練された番組に仕上げる必要があるので、制作能力の高いクルーチームを編成する。第2に、クリニックで利用する教材を制作するクルーチームは、将来を見通して編成する。とくに、ディレクターは未熟でも、これからさまざまな経験をして、将来放送用の番組ができるように訓練をするという意味も含めて、現場の要求に応じて簡単な教材を量産できるような体制を作るべきであろう。

3-2 資機材供与及び利用状況

これまでの活動、更にフェーズ(Ⅱ)の活動を支える設備はほぼ満たされている。またメンテナンスも1993年12月の実施と、メンテナンス要員の確保によって充分と思われる。

今後の課題は、管理日誌の常備である。日本国内においては、計何時間作動時の midpoint 検、大点検を業者との契約により行なう。そのため、各機器の通電時間、運行(実際に設備に付加がかかっている時間)時間のデータが必要となる。

機材の補充としては、ハンディカメラ(2班編成の普及用ビデオ制作のため)とその付属機器、コンパクトに運搬可能なビデオプロジェクター(普及用)、レフ板(現地ロケ用)などが考えられ

るが、日本側カウンターパートの意見を聞くことが最重要である。PEPPの機材は、その効率性、実働性、簡易性及び小型化という視点から、プロジェクトの機動力向上を考慮して機材設備をすべきであろう。

附 属 資 料

- ① 協議議事録
- ② P E P P活動チャート表
- ③ 暫定実施計画（T S I）
- ④ P D M

① 協議議事録

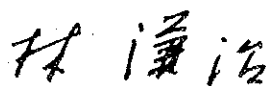
MINUTES OF THE MEETING
BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA
ON THE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE POPULATION EDUCATION PROMOTION PROJECT

The Japanese Consultation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Kenji Hayashi visited the Republic of Kenya from May 9th to May 19th, 1994 for the purpose of reviewing the activities concerning the Population Education Promotion Project (hereinafter referred to as "the Project") based on the Record of Discussions signed on December 14th, 1993 and discussing the future implementation of the Project.

During its stay in the Republic of Kenya, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Kenyan authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

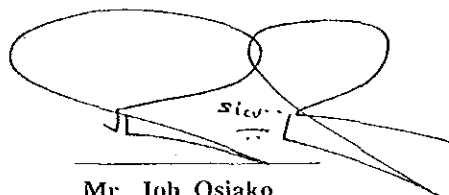
Nairobi, May 19th, 1994



Dr. Kenji Hayashi
Leader
Consultation Survey Team
Japan International
Cooperation Agency



Amb. Simon Bullut
Director
National Council for
Population and Development



Mr. Job Osiako
Principal
Kenya Institute of Mass
Communication

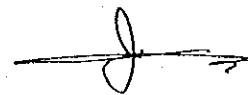
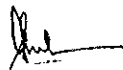
1. GENERAL REVIEW

The Project Phase II started on December 16th, 1993 for a period of five years for the purpose of promoting population education in Kenya by reinforcing IEC (Information, Education & Communication) activities.

In accordance with the Record of Discussions signed by both sides on December 14th, 1993:

1. JICA retained four Japanese experts: Chief Advisor, Coordinator, Audio-Visual expert and Dissemination expert.
2. Three Kenyan counterparts have gone for JICA training programs in Japan for the months of February to April, March and May to September, 1994, respectively.
3. Both Japanese and Kenyan Governments reviewed the activities already performed regarding the implementation of the Project. On the basis of this progress, both sides accepted to continue the cooperation in order to pursue the accomplishment of the Project.

FF



II. SUMMARY OF DISCUSSIONS

In accordance with the Record of Discussions, both sides agreed upon the following matters:

1. Responsibilities of JICA, NCPD and KIMC (Annex I)
2. Acknowledged the proposed Chart of PEPP Activities, Tentative Schedule of Implementation and Project Design Matrix (Annex II)
3. The proceedings of expanding the Population Media Center are as follows:

The funds available will be utilized in designing of the Population Media Center, while looking for more funds from both Japanese and Kenyan Governments to expand the Population Media Center.

KIMC will, for the time being, find alternative accommodation for the administration offices of the Project, preferably at the newly-built Engineering Annex if space is available. In that event, the Project will provide funds to furnish these offices if allocated at the said Annex.

4. Enzaro/Lusavasavi in Vihiga District and Kibirichia in Meru District are the designated model communities.
5. To reinforce the Kenyan team of qualified personnel engaged in the audio-visual production in order to fully utilize the equipment supplied by the Japanese Government.

FF



Annex I

FUNCTIONS AND RESPONSIBILITIES OF JICA, NCFD AND KIMC

During the review of the progress on Record of Discussions signed on December 14th, 1993, the following discussions and observations were made:

I. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. Four long-term experts are in place, and one expert for Community Development/Women in Development will soon be joining the Project in July 1994. Two other experts for Print Media/Computer and Education/Communication have not been identified, but are expected to join the Project before the end of 1994, once identified.
2. Some equipment had already arrived in Mombasa for use by the Project, and NCPD will soon authorize KIMC to handle the clearance and delivery of this equipment.
3. One video producer had already left for training in Japan. Three more are expected to go for training this year. The administrative committee will sit to make appraisals for selection of the candidates to go for training. It was observed that all KIMC staff in the Project were seconded and not attached as previously understood. The Project is responsible to make final decision on who will go for training in Japan.
4. Enzaro Health Center has been completed and is in operation. Arrangements are underway to start on another health center at Kibirichia in the pilot district Meru. These are the two model communities.
5. An architectural design for the expansion of the Population Media Center was presented and discussed while awaiting for funds to start construction.

II. PROGRESS REVIEW OF NCPD RESPONSIBILITIES

1. An officer has been assigned to the Project. This officer is expected to be on the Project site at least two or three days a week.
2. NCPD coordinates and monitors national, district and community level IEC activities.
3. NCPD is developing an IEC strategy to involve all governmental organizations and NGOs in order to coordinate and bring coherence and focus to IEC activities in the country. As

such, NCPD will organize a national IEC workshop involving all organizations to map out a multi-media strategy.

4. NCPD should increase its presence at the Technical Committee where all program proposals are discussed.
5. AV van personnel are provided whenever the van is required in the field.
6. Maintenance costs for studio facilities, equipment and vehicles for the Population Media Center have been allocated in the NCPD's budget proposal in next financial year.
7. Some of the production and dissemination costs have been allocated in the NCPD's budget proposal in next financial year.
8. A4 Forms will be adequately handled.
9. Transport and travel allowance for NCPD personnel within the Republic of Kenya have been partially catered for.
10. The Project will be invited to the IEC Working Group Meetings.
11. List of the staff seconded from NCPD to the Population Media Center:
one AV van personnel and one subordinate staff.

III PROGRESS REVIEW OF KIMC RESPONSIBILITIES

1. Institutionalization of the Population Media Center within KIMC has not been done.

Discussions are still going on for identification of required personnel.

2. Head of the Population Media Center has yet to be identified.

List of the staff seconded from KIMC to the Population Media Center:

two senior video producers, one assistant video producer, one assistant radio producer, one assistant sound-slide producer, one assistant information officer, two senior technicians, two assistant technicians, two studio operators, one shorthand typist, one driver and one messenger.

JICA requests an additional technical staff of:

- (a) one officer for print media
- (b) one radio producer

- (c) two video producers
- (d) one soundman.

- 3. Land necessary for the expansion and construction of the Population Media Center will be made available within KIMC.
- 4. A major overhaul exercise was done by SONY in December 1993 for the studio equipment and a good number of spare parts were given which may last for at least two years.

Maintenance of the AV vans was observed to be satisfactory

- 5. Costs of electricity and water are satisfactorily taken care of.
- 6. The processing of necessary documentation (A1, A2, A3 and A4 Forms) authorized by NCPD will be done by KIMC.

FF





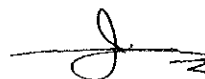
Annex II

INTRODUCTION OF PEPP (PHASE II) ACTIVITIES

In accordance with the Record of Discussions, the tripartite (JICA, NCPD and KIMC) meeting looked at proposals for the Project activities (see attached: Chart of PEPP Activities, Tentative Schedule of Implementation [TSI] and Project Design Matrix [PDM]).

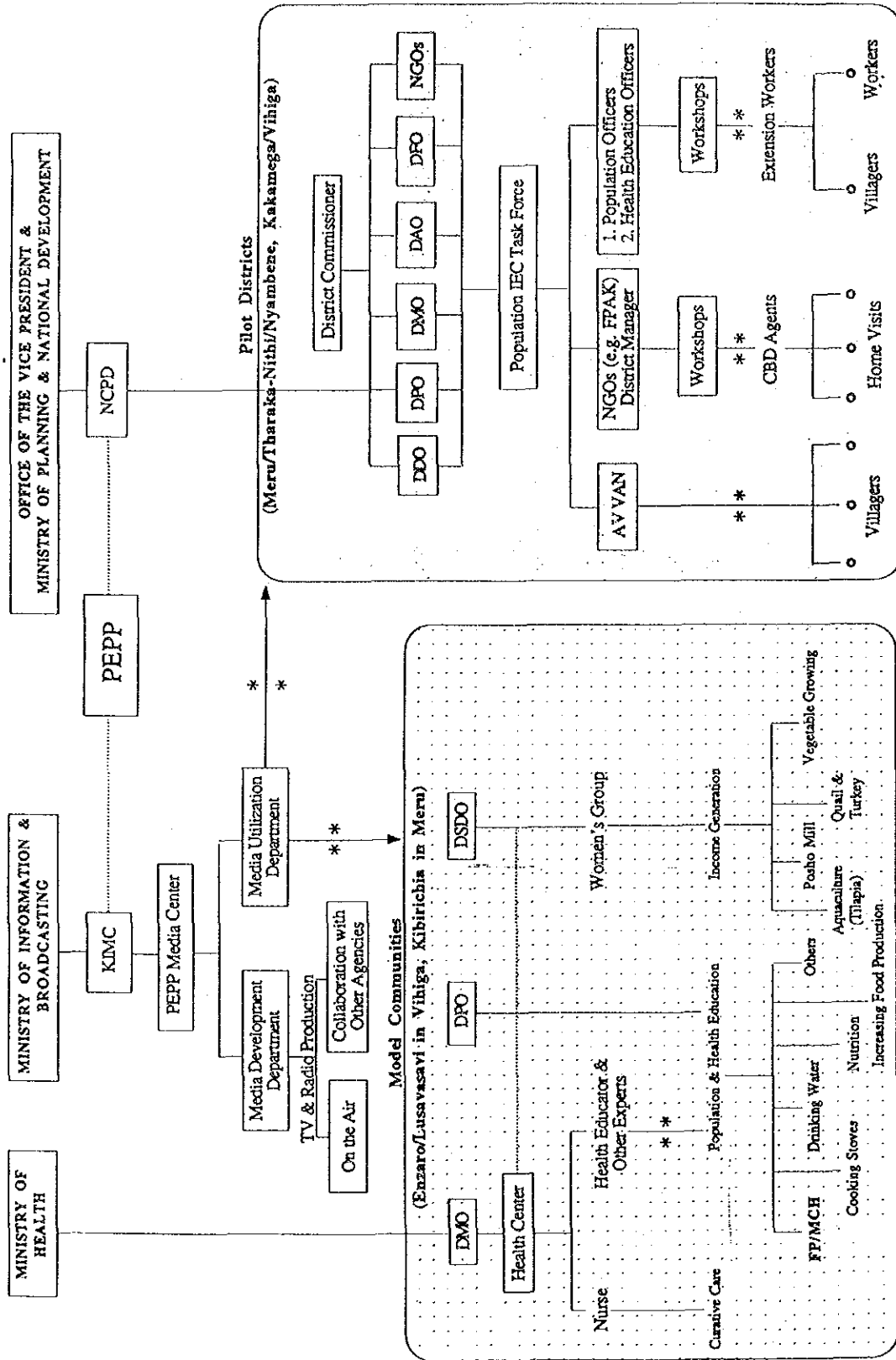
The following observations were recorded:

- 1) The outline of Chart of PEPP Activities was noted to be satisfactory, but some modification may be necessary in consultation with the DPOs and the Administrative Committee.
- 2) Chart of PEPP Activities may be reshaped to conform with the existing structures of the District Population and Family Planning Committee (DPFPC) and the District Development Committee (DDC) in the pilot districts.
- 3) It was agreed that the proposals need to be studied by the three parties at the Administrative Committee level. Thereafter JICA Resident Representative, Kenya Office, and Kenya Government Representatives shall sign for adoption of the proposals.



② PEPP 活動チャート表

Chart of PEPP Activities



And

[Signature]

Tentative Schedule of Implementation (PEPP)

(2/2)

A c t i v i t i e s	12/16	1st Year	2nd Year	3rd Year	4th Year	5th Year 12/15
		1 9 9 4	1 9 9 5	1 9 9 6	1 9 9 7	1 9 9 8
<p>4. To experiment and disseminate an integrated model of the project's FEC activities and service delivery by utilizing new community health centers</p> <p>1) Educational activities at Health Centres</p> <p style="margin-left: 20px;">a. Educating villagers regarding MCH/FP</p> <p style="margin-left: 20px;">b. Educating villagers regarding the improvement of standard of living</p> <p>2) Community development through enhancement of awareness among villagers</p> <p style="margin-left: 20px;">a. Income generation for the improvement of nutrition and sustainability of community health centers (Kakamega & Meru)</p> <p style="margin-left: 20px;">b. Improvement of a cooking stove (Meru)</p> <p>3) Survey of population, health, and nutrition</p> <p style="margin-left: 20px;">a. Preliminary survey in Meru</p> <p style="margin-left: 20px;">b. Impact survey in Kakamega & Meru</p> <p>4) Support of construction of health centre in Meru</p> <p>5. To expand the Project's outputs to other areas by collaborating with other organizations</p> <p style="margin-left: 20px;">1) Selection of an organization which can share costs for production and dissemination</p> <p style="margin-left: 20px;">2) Expansion of the Project's outputs to other areas</p>						

[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Population Education Promotion Project in Phase II

Project Design Matrix (As of May 17, 1994)

N a r a t i v e S u m m a r y	V e r i f i a b l e I n d i c a t o r s	M e a n s o f V e r i f i c a t i o n	I m p o r t a n t A s s u m p t i o n s
<p>Overall Goals: To reduce the population growth in the Republic of Kenya</p>	<p>Change in the population growth rate in Kenya</p>	<p>Monitoring by NCPD, MOH, CBS and PEPP</p>	<p>Continuation of current population policy in Kenya</p>
<p>Project Purpose: To strengthen IEC activities in the field of population by developing and disseminating appropriate multi-media strategies and by enhancing community development</p>	<p>Trend analysis of family planning index (Knowledge, Attitude and Practice) in the pilot districts and model communities</p>	<p>Monitoring by PEPP</p>	<p>Constant supply of contraceptive</p>
<p>Output: 1) To develop need assessments and establish dissemination channel for multi-media materials 2) To diversify subjects of multi-media materials including population and development as well as MCH/FP 3) To develop and disseminate low-cost, hand-made audio-visual aids and folk media 4) To develop an integrated model of IEC activities and service delivery in the model communities 5) To expand the Project's outputs to other areas</p>	<p>1)-1 Demand assessment through IEC workshops at the district level -2 Distribution of multi-media materials -3 Numbers of days and participants in AV van activities 2) Production of multi-media materials Video '93 '94 '95 '96 '97 '98 4 4 6 6 9 9 Slide 1 1 2 2 3 3 Radio 1 1 2 2 3 3 Print 3 6 3) Numbers of events coordinated 4)-1 Numbers of seminars held and participants attended in health centres -2 Running costs for health centers from income generating activities by women's group -3 Infant/child mortality in model communities 5) Collaboration with other organizations</p>	<p>1) Monitoring activities by PEPP 2) Monitoring activities by PEPP 3) Monitoring activities by PEPP 4) Monitoring activities by PEPP 5) Monitoring activities by PEPP</p>	<p>Sustainable management of Health Centre Continued involvement of Kenyan personnel trained by PEPP</p>

Population Education Promotion Project in Phase II

Project Design Matrix (As of May 17, 1994)

2/2

N a r a t i v e S u m m a r y	I m p o r t a n t A s s u m p t i o n s
<p>Activities:</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Establishment of dissemination channel 1-1 Establishment of population IEC task force and IEC guideline in the pilot districts 1-2 IEC needs assessment and media preference survey 1-3 Survey of utilization and effectiveness of multi-media materials 1-4 Restructure of technical committee 1-5 Workshop at the district level for long-term strategy and action plan 1-6 Monitoring dissemination activities at the district level 1-7 Mobilization of audio visual van 2) Diversification of subjects of multi-media materials 2-1 Production of nationwide TV & Radio programmes 2-2 Production of multi-media materials with various subjects 3) Promotion of low-cost materials/folk media 3-1 Promotion of low-cost materials/folk media 4) Development of an integrated model of IEC activities and service delivery in the communities 4-1 Enhancement of IEC activities utilizing seminar room in the health centres 4-2 Community Development on improvement of the standard of living and income generation in the model communities 5) Expansion of the Project's outputs to other areas 5-1 Expansion of the Project's outputs to other areas by collaborating with other organizations 	<p>Input:</p> <p><Japanese side></p> <ol style="list-style-type: none"> a. Dispatch of Japanese experts in the following fields: <ol style="list-style-type: none"> ① Chief Advisor ② Coordinator ③ Video/Radio Production ④ Print Media/Computer ⑤ Community Development/Women in Development (including gender issues) ⑥ Education/Communication ⑦ Other related fields mutually agreed on as necessary b. Training of Kenyan personnel in Japan c. Provision of Machinery and equipment <ol style="list-style-type: none"> ① Machinery and equipment for production in Media Centre ② Machinery and equipment for dissemination activities ③ Machinery and equipment for Community Development in Health Centre <p><Kenyan side></p> <ol style="list-style-type: none"> a. Services of Kenyan counterpart personnel and administrative personnel b. Land, buildings and facilities c. Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts, and any other materials necessary for the implementation of the Project. d. Privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries or international organizations performing similar missions to the Japanese experts and their families <p><Notation></p> <p>Pilot districts: Kakamega/Vihiga Meru/Tharaka-Nithi/Nyamene</p> <p>Model communities: Enzaro/Lusayasavi in Vihiga Kibirichia in Meru</p>
	<p>Allocation of running costs</p> <p>Attachment of Kenyan personnel</p> <p>Execution of responsibilities by NCPD/ALMC</p> <p>Pre-conditions: Agreement between the Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya</p>

JICA